

## 2025-2027 年度課題別研修「上水道施設技術総合(A)」に係る 研修委託契約(ランプサム契約)参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構東京センター(以下、「JICA 東京」という。)は、以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国の水道行政を担う政府及び水道事業体の幹部職員及び実務担当職員を対象に、日本の水道行政に関する経験や技術、水道整備に関する国際的な経験や今後の動向などを紹介する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、公益社団法人日本水道協会(以下、「特定者」という。)を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、産官学の垣根を越えた日本全国の水道関係者による協議機関として、調査研究、国に対する請願建議、資機材の検査・品質認証、出版、審査登録、国際活動、研修、災害対策等の活動に関し、国際機関を含む関係機関や人材とのネットワークを駆使して、90年に渡り十分な実績を重ねてきています。継続的に国内で実施している水道事業者及び技術者向けの研修の質に関しては定評があり、また国際水協会(IWA)の一員としての活動や海外水道協会との連携等を通じて、主にアメリカをはじめとする先進諸国やアジア各国との水道分野での国際的な技術交流も重ね、国土交通省と協力して日本の上水道システムや技術を世界に発信する中心的な組織でもあります。更に、同研修の前身の研修を含め上水道施設技術にかかる JICA 課題別研修を 50 年以上に渡り受託・実施している実績もあり、同研修の受入機関である国土交通省や地方自治体の水道事業体とも良好な信頼関係を維持し、関係者間調整においてもそれを発揮しています。また、特定者が実施してきた同研修は途上国の受入機関からの評価も非常に高く、帰国研修員の一部とは良好な関係性を研修終了後も長期に渡って継続し、後に同分野における日本との重要な懸け橋となる人材育成にも貢献しています。以上からも、特定者は、本研修の実施に必要な水道分野及び発展途上国における人材育成・研修実施に係る知見・ノウハウの全てをあわせ持つほぼ唯一の機関です。なお、特定者は全省庁統一資格を有しています。

以上のことから、特定者は以下の「2. 応募資格」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えています。特定者以外の者で同資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

### 1 業務内容

(1) 業務名: 2025-2027 年度課題別研修「上水道施設技術総合(A)」に係る研修委託

契約(ランプサム契約)

- (2) 案件概要:別紙2「研修委託業務概要」のとおり
- (3) 実施期間(2025年度):2025年10月上旬~2025年11月中旬(予定)
- (4) 契約履行期間(2025年度):2025年9月上旬~2026年3月中旬(予定)  
※2026年度、2027年度の実施時期未定。契約履行期間には、事前準備期間及び事後整理期間を含む。
- (5) ランプサム(一括確定額請負型)契約:本件については、研修実施経費積上方式ではなく、研修委託業務の履行期間内の実施及び完了に対して契約金額(確定額)を支払うランプサム契約にて実施します。

## 2 応募資格

### (1) 基本的要件:

- 1) 公示日において、令和07・08・09年度全省庁統一資格の競争参加資格(以下、「全省庁統一資格」という。)を有する者。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。
- 2) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。
- 3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。
  - ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
  - イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。
- 4) 競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者(以下、「提出者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、及び当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加資格を無効とします。

  - ア. 提出者の役員等(提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。)が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等(各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程(平成24年規程(総)第25号)に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。)である。
  - イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
  - ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。

- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
  - オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
  - カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
  - キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
  - ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例(23年平成東京都条例第54号)又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。
- 5) 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)(平成26年12月11日特定個人情報保護委員会)」に基づき、個人情報及び特定個人情報等(※1)を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。
- (中小規模事業者(※2)については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。)
- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
  - イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
  - ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
  - エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

(※1)特定個人情報等とは個人番号(マイナンバー)及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

(※2)「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者

- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野(金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野)の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

(2) その他の要件:

- 1) 案件受託上の条件として、2025年度案件を第1回目として受託し、2027年度まで計3回、本案件を受託可能であること。なお、2025年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2027年度案件まで継続契約を行う予定です(ただし、研修対象国の状況等予期しない外部条件の変化が生じた場合を除く)。また、契約は、年度毎に、業務量、価格等について見直しを行なったうえで締結します。
- 2) 業務を統括するための総括責任者を選任し、機構担当者および関係機関等と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築できること。

3 手続きのスケジュール

(1)参加意思確認書の提出	提出期間	2025年6月12日(木)12:00まで
	提出場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	提出書類	・参加意思確認書(別紙3) ・応募要件に該当する全省庁統一資格を有していない者は、参加意思確認書に記載の提出資料一式(写し可)
	提出方法	メール
(2)審査結果の通知	通知日	2025年6月19日(木)
	通知方法	メール
(3)審査結果についての理由請求	請求場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	請求方法	メール ※下記欄外の「メール送信の際の留意点」を参照の上、(4)に記載のメールアドレスへ締切日必着で送信すること。
	請求締切日	2025年6月26日(木)
	回答予定日	2025年7月3日(木)
	回答方法	メール
(4)提出先・メールアドレス		JICA 東京 経済基盤開発・環境課 (担当:阿部) 電話:03-3485-7659 メールアドレス:tictree@jica.go.jp

#### 【メール送信の際の留意点】

- ・ メールを受信制限があるところ、添付を含むメールの容量は 30MB 以下としてください(圧縮ファイルが添付されたメールは受信できません)。
- ・ データ容量が大きい場合は、上記、参加意思確認書(別紙3)提出の際に、その旨をお知らせください。同確認書受領の翌営業日を目途に、大容量データ受け渡しサイト(ギガポッド)の URL、ID 及びパスワードを JICA 東京からメールにて連絡しますので、同サイトに書類データを格納いただき、その旨を必ず JICA 東京担当者にメールにて一報下さい。
- ・ 上記大容量データ受け渡しサイト(ギガポッド)が利用できない場合は、郵送又は持参ください。
- ・ JICA 東京では、受信内容を確認の上、翌営業日までに受信確認メールを送付します。万一、翌営業日までに受信確認メールが届かない場合は、JICA 東京担当者へお問い合わせください。

#### 4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等の提出書類は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の提出書類作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等の提出書類を、その審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書等の提出書類の差し替え、及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続に移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争若しくは指名競争入札を行います。その場合の手続詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続を中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨:日本語及び日本通貨に限ります。
- (10) 契約保証金:免除します。
- (11) 共同企業体:共同企業体の結成を認めません。

以上

2025-2027 年度課題別研修「上水道施設技術総合（A）」に係る  
研修委託契約 業務概要

以下の記載は、2025 年度に係るものである。2026 年度、2027 年度については、別紙1「業務仕様書」2. 応募資格(2)その他の要件1)を参照。

1. 研修コース概要

(1) 研修コース名:

課題別研修「上水道施設技術総合（A）」

(2) 技術研修期間(予定):

2025 年 10 月上旬～2025 年 11 月中旬(予定)

(3)研修員(予定)

1) 定員:12 名

2) 対象国(人数):スーダン(1)、カンボジア(1)、ラオス(1)、ナイジェリア(1)、イエメン(1)、ネパール(4)、バングラデシュ(2)、ラオス(1)

3) 研修対象組織:水道事業体、国/地方政府

4) 対象者:

① 水道建設計画の策定を担当する職員、若しくは携わる見込みの者

② 水道に関する職歴が 3 年以上の技術者

③ 工学系(土木、衛生、環境)大学卒業者又はそれと同等の資格を持っている者

④ 水道事業を担う機関や部署の将来的な幹部候補の者であれば、なお望ましい

※過去の同様の JICA 研修参加者は優先度が低くなる。年齢は 25-50 歳が望ましく、心身健康であること。

(4)研修使用言語:英語

(5)研修の背景・目的:

安全な飲料水の確保は、開発途上国における健康・衛生水準の向上に欠くことのできないベーシック・ヒューマン・ニーズであるのみならず、生活水準の向上にも大きく貢献するものである。しかし、開発途上国を中心として安全な飲料水の供給を受けられない人口が 11 億人にも達している。また、開発途上国の大都市においては、貧困層の住居が都市周辺部に拡大してきているため水道整備による安全な飲料水の確保が望まれているが、多くの都市では達成できていない。

上水道システムは各国の自然及び社会環境に応じて改善されなければならないが、それぞれの環境において多様な水道技術をどのように適用するかには、広範な知識に基

づく判断が必要になる。この点を踏まえ、本研修では、上水道システム建設計画策定に係る技術として、安全かつ安定した水道水の供給に不可欠な浄水処理システム、管路設計に関する技術を習得するとともに、計画策定の前提となる様々な水道技術や制度(水需給マネジメント、水源確保、水質管理、水道施設運営維持管理、法制度、水道事業経営)に関する知識を得ることで、研修員が水道施設の建設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者となり、所属組織の上水道システムの諸問題を解決に導くための、人材育成・能力強化を目的としている。

#### (6)案件目標:

中長期的計画を踏まえた水の安全・安定供給に必要な水道システムの構築について学ぶ。具体的には浄水処理と配水管網などの基本設計手法を学ぶ。更に、自らの水道事業体の運営上の課題を明確化し、その解決に資するアクションプランを作成する。

#### (7)単元目標(アウトプット):

- 1) 水源・取水:給水計画、水源・取水に関する技術と知見を深める。
- 2) 浄水・水質:浄水処理・水質管理に関する技術と知見を深める。
- 3) 導送配水:漏水対策、給配水に関する技術と知見を深める。
- 4) 管理・経営:水道事業、管理行政に関する諸制度や関連団体の機能・役割について知見を深める。
- 5) 水道基本計画:配水管網ならびに浄水処理システムの基本計画の策定ができるようになる。

#### (8)研修内容

- 1) 事前学習: カントリーレポート作成
- 2) 知見共有・討論: カントリーレポート発表
- 3) 講義・視察:

日本の水道に関わる行政制度、事業体の中長期的事業計画策 定時の留意点、水道経営と水道料金、官民連携、水道資機材製造工場の見学、公衆衛生研究機関の役割、災害対策、浄水処理概論、配水施設の運転管理、漏水防止対策

- 4) 演習: 水理計算、水需要予測、水道基本計画、アクションプラン作成

5) 発表・討論・その他: アクションプラン発表、人的コネクション形成

## 2. 委託業務の内容

(1) 契約履行期間(予定)

2025年9月上旬～2026年3月中旬(この期間には、事前準備・事後整理期間を含みます)

(2) 詳細

- 1) 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
- 2) 講師・見学先・実習先の選定
- 3) 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- 4) 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- 5) 講師・見学先への連絡・確認
- 6) JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
- 7) 講義室・会場等の手配
- 8) 使用資機材の手配
- 9) テキストの選定と準備(翻訳・印刷業務含む)
- 10) 講師への参考資料(テキスト等)の送付
- 11) 講師からの原稿等の取付、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告
- 12) 講師・見学先への手配結果の報告
- 13) 研修監理員との連絡調整
- 14) プログラム・オリエンテーションの実施
- 15) 研修員の技術レベルの把握
- 16) 研修員作成の技術レポート等の作成指導、評価
- 17) 研修員からの技術的質問への回答
- 18) 研修旅行同行依頼文書の作成・発信
- 19) 評価会、技術討論会(各種レポート発表会含む)の準備、出席
- 20) 閉講式実施補佐
- 21) 研修監理員からの報告聴取
- 22) 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- 23) 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- 24) 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却

## 3. 留意事項

- (1) 当機構は、本研修コース実施にあたって英語－日本語の逐次通訳等を行う研修監理員を1名配置予定です。研修監理員は、JICA が実施する研修員受入事業において、JICA、研修員及び研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ(通訳)、研修員の研理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を行う人材です。JICA は登

録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します(準委任契約)。

- (2) 研修員及び同行者(上限1名)の研修旅行にかかる国内移動・宿泊については、当機構が別途委託している旅行会社が手配を行います。
- (3) 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性があります。
- (4) 研修員受入事業及び研修委託契約の概要を含む研修委託契約の各種ガイドライン、契約書等については、以下 JICA HP を参照願います。  
[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr\\_japan/guideline.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/guideline.html)
- (5) ランプサム(一括確定額請負)型の対象業務:本業務においては、「2. 委託業務の内容」に記載したすべての業務をランプサム(一括確定額請負)型の対象業務とします。

以上

参加意思確認書

独立行政法人国際協力機構  
東京センター 契約担当役  
所長 紺屋 健一 殿

提出者 (所在地)  
(貴社名)  
(代表者役職氏名)

2025-2027年度課題別研修「上水道施設技術総合(A)」に係る参加意思確認公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

- 1 全省庁統一資格(令和 07・08・09 年度全省庁統一資格を有する場合)  
登録番号:
- 2 添付資料(令和 07・08・09 年度全省庁統一資格を有していない場合)
  - (1)組織概要  
※組織概要について記載すること(パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること)。
  - (2)登記事項証明書(写)  
(法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から 3 ヶ月以内のもの)
  - (3)財務諸表(写)(申請日直前 1 年以内に確定した決算書類)(写)
  - (4)納税証明書(写)(その 3 の 3、発行日から 3 ヶ月以内のもの)
- 3 その他の要件:  
※特定の資格、認証等が指定されている場合には、当該資格、認証等の取得状況がわかる証明書を提出すること。

以上